

まとめ

今日の厳しい財政状況と雇用情勢の中で、地方自治の本旨である「住民福祉」を向上させ、「市民がゆとりと豊かさを実感できる個性豊かで、魅力あるまちづくり」を実現することは、ますます困難になってきています。

このような中であって、市民の期待に応え信頼を得るためには、従来にも増して市民のニーズを的確に把握し、自らの力で将来を見据えた施策を構築し、限られた財源の中で真に必要な事業を実現していく能力を備えた職員が必要となってきています。

そのためには、地方自治体自らの改革を推し進める職員の育成が欠かせないものになってきています。

そこで、人材育成の中核をなす「職員研修計画」に基づき、それぞれの職場内での研修、研修担当課が主催する研修をより充実させ、住民が期待する職員像に近づけていくよう、また、社会状況の変化に柔軟に対応できる職員の育成に努めていく必要があります。

なお、この研修基本方針は、毎年度の研修計画作成に当たっての指針として位置付け、必要に応じて改正するものとします。